



3. 2023年2月期の業績予想（2022年3月1日～2023年2月28日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期(累計)	2,300	—	160	△0.5	167	△0.4	137	△0.1	335.13	
通期	3,600	—	80	39.5	90	27.6	68	20.0	166.34	

（注）2023年2月期の期首より「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号）等を適用するため、上記の業績予想は当該会計基準等を適用した後の金額となっており、売上高の対前期及び対前年同四半期増減率は記載しておりません。

※ 注記事項

（1）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

（2）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年2月期	432,081株	2021年2月期	432,081株
② 期末自己株式数	2022年2月期	23,367株	2021年2月期	23,205株
③ 期中平均株式数	2022年2月期	408,796株	2021年2月期	408,943株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業務見直し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因によって異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想の利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページの「1. 経営成績等の概況(3)今後の見通し」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 今後の見通し .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 貸借対照表 .....	5
(2) 損益計算書 .....	8
(3) 株主資本等変動計算書 .....	11
(4) キャッシュ・フロー計算書 .....	13
(5) 財務諸表に関する注記事項 .....	14
(継続企業の前提に関する注記) .....	14
(セグメント情報等) .....	14
(1株当たり情報) .....	15
(重要な後発事象) .....	16

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当事業年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルスの感染拡大の影響により、緊急事態宣言等の措置が発出され、その度に経済活動が停滞いたしました。企業活動や業績においても先行き不透明な状況が続いており、雇用や所得環境の悪化が懸念されております。

国内食品業界におきましては、新しい生活様式の定着により内食需要は依然として高く推移しており、この状況はしばらく続くと見込まれております。外食需要は緊急事態宣言等の解除後、緩やかな回復傾向にありますが、コロナ禍以前の水準まで回復するには時間を要するものと考えられます。

このような状況のもと、当社は当事業年度を開始年度とする3カ年の中期経営計画「Creative2024」を策定いたしました。コロナ禍の厳しい環境の変化に対応するため、「顧客満足度の向上」、「ブランド力の向上」、「安定的な利益確保による企業価値向上」という当社が目指すべき将来像を掲げ、社員一人ひとりが当社の強みを正しく捉え、自身と会社の成長を実感できるよう、全社一丸となって中期経営計画の達成に取り組んでまいりました。

主力のアイスクリーム部門においては、自社ブランド品の新規取引先の開拓や既存取引先への拡販活動を重点的に実施し、堅調に推移いたしました。また、OEM受注についても前期比30.9%増と大幅に増加いたしました。この結果、売上高は、3,957百万円(前期比13.0%増)となりました。

#### ①部門別売上高の概況

##### [アイスクリーム部門]

当事業年度のアイスクリーム部門の売上高は、2,608百万円(前期比22.9%増)となりました。主な要因は、自社ブランドの氷菓製品及びOEM受注のアイスクリーム製品の販売等が好調に推移したことによるものであります。

##### [仕入販売部門]

当事業年度の仕入販売部門の売上高は、815百万円(前期比7.6%減)となりました。主な要因は、緊急事態宣言に伴う外出自粛、新しい生活様式の実践による行動変容の影響や食品量販店等の取引先が仕入ルートをメーカーとの直接取引等に変更したことによるものであります。

##### [和菓子部門]

当事業年度の和菓子部門の売上高は、322百万円(前期比9.3%増)となりました。主な要因は、和菓子部門の主力製品である新潟銘菓の「笹だんご」が、横ばいで推移したものの、大福のOEM受注が大きく増加したことによるものであります。

##### [物流保管部門]

当事業年度の物流保管部門の売上高は、211百万円(前期比4.3%増)となりました。主な要因は、生活様式の変化に伴い冷凍食品の入出庫が増加し、コロナ禍であったものの荷動きが回復したことによるものであります。

#### ②損益の概況

損益面につきましては、主力のアイスクリーム製品の売上増加に伴い、販売促進費及び運搬費が増加したものの、その他営業経費の抑制に努めました。また、営業・生産・物流の各部署の連携を強化し、在庫管理の改善を図ることで支払保管料等が減少いたしました。この結果、営業利益は56百万円(前期は営業利益17百万円)、経常利益は69百万円(前期は経常利益57百万円)、当期純利益は63百万円(前期は当期純利益47百万円)となりました。

## (2) 当期の財政状態の概況

## ①資産、負債及び純資産の状況

当事業年度末における総資産は前事業年度末に比べ27百万円増加し、2,091百万円となりました。これは主に現金及び預金の増加額114百万円、売掛金の減少額100百万円、商品及び製品の減少額23百万円、リース資産(純額)の増加額60百万円等によるものであります。負債は前事業年度末に比べ23百万円減少し、992百万円となりました。これは主に買掛金の減少額40百万円、未払消費税等の減少額37百万円、リース債務の増加額38百万円等によるものであります。純資産は前事業年度末に比べ51百万円増加し、1,098百万円となりました。これは主に繰越利益剰余金の増加額47百万円等によるものであります。

## ②キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物は、前事業年度末に比べ114百万円増加し、当事業年度末の資金は213百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローは、次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは253百万円の収入(前期は486百万円の収入)となりました。これは主に税引前当期純利益66百万円、減価償却費132百万円、売上債権の増加額100百万円、仕入債務の減少額40百万円等によるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは89百万円の支出(前期は63百万円の支出)となりました。これは主にアイスクリーム等製造に伴う設備投資による支出89百万円等によるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは48百万円の支出(前期は456百万円の支出)となりました。これは主にリース債務の返済による支出41百万円、配当金の支払額16百万円等によるものであります。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2018年2月期	2019年2月期	2020年2月期	2021年2月期	2022年2月期
自己資本比率(%)	50.7	50.6	42.0	50.7	52.5
時価ベースの自己資本比率(%)	63.9	65.8	52.4	64.4	63.1
キャッシュ・フロー対有利子負債(年)	—	2.3	—	0.6	1.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	—	84.3	—	62.3	36.4

・自己資本比率：自己資本／総資産

・時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

・キャッシュ・フロー対有利子負債：有利子負債／キャッシュ・フロー

・インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注)1 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注)2 キャッシュ・フロー及び利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フロー及び利息の支払額を使用しております。

(注)3 有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(注)4 2018年2月期、2020年2月期の「キャッシュ・フロー対有利子負債」及び「インタレスト・カバレッジ・レシオ」については、営業キャッシュ・フローがマイナスであるため、記載しておりません。

### (3) 今後の見通し

新型コロナウイルスの感染拡大の推移や収束時期などを予測することは困難であると考えておりますが、感染拡大防止のための「新しい生活様式」に対応すべく、当事業年度を開始年度とする中期経営計画「Creative2024」を策定しております。中期経営計画「Creative2024」では、「食の安全・安心の提供」を最優先課題と位置づけ、当社の目指す姿、及び重点施策を実行し、さらなる企業価値の向上に積極的に取り組み、株主共同の利益の最大化を図ってまいります。

(中期経営計画における当社の目指す姿)

- ・ 全社員が自身と会社の成長を実感でき、働きがいのある職場環境づくりに努めてまいります。
- ・ 地元新潟にしっかりとした基盤を持ち、新潟から「美味しい・楽しい・感動」を発信してまいります。
- ・ 当社の強みを正しく捉え、環境の変化に対応し、顧客満足度の向上に努めてまいります。
- ・ 環境等に左右されることなく、常に安定的な利益の確保に努めてまいります。
- ・ ブランド力を高め、さらなる企業価値向上に努めてまいります。

中期経営計画「Creative2024」の達成をめざし、全社で一丸となって取り組んでまいります。

2023年2月期通期業績予想につきましては、電力や燃料、輸送コストが増加することが見込まれるものの、主力のアイスクリーム部門における順調なOEM受注に加え、自社ブランド品の営業を強化することにより、売上高3,600百万円、営業利益80百万円(前期比39.5%増)、経常利益90百万円(前期比27.6%増)、当期純利益68百万円(前期比20.0%増)を見込んでおります。なお、2023年2月期の期首より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号)等を適用するため、上記の業績予想は当該会計基準等を適用した後の金額となっており、売上高の対前期増減率は記載しておりません。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、現在、国際的な事業展開や資金調達を行っておらず、連結財務諸表の作成も行っていないため、日本基準に基づき財務諸表の作成を行っております。

I F R S (国際財務報告基準) の適用につきましては、今後の事業展開や他社との比較可能性を踏まえ、検討してまいります。

## 3. 財務諸表及び主な注記

## (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年2月28日)	当事業年度 (2022年2月28日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	99,070	213,760
売掛金	305,976	205,605
商品及び製品	417,932	394,799
仕掛品	—	853
原材料及び貯蔵品	96,638	92,341
未収消費税等	—	8,989
前払費用	5,888	4,011
その他	18,754	3,639
貸倒引当金	△2,829	△2,022
流動資産合計	941,432	921,978
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,033,033	2,056,397
減価償却累計額	△1,644,234	△1,685,972
建物(純額)	388,798	370,424
構築物	188,726	188,346
減価償却累計額	△118,127	△122,087
構築物(純額)	70,598	66,259
機械及び装置	1,240,500	1,238,933
減価償却累計額	△1,057,505	△1,074,368
機械及び装置(純額)	182,994	164,564
車両運搬具	12,351	12,233
減価償却累計額	△10,266	△11,074
車両運搬具(純額)	2,085	1,158
工具、器具及び備品	69,925	72,729
減価償却累計額	△63,832	△64,338
工具、器具及び備品(純額)	6,093	8,390
土地	224,792	224,792
リース資産	161,423	239,122
減価償却累計額	△28,482	△46,049
リース資産(純額)	132,940	193,072
建設仮勘定	770	30,184
有形固定資産合計	1,009,075	1,058,847
無形固定資産		
ソフトウェア	8,224	6,740
リース資産	9,061	4,555
電話加入権	1,361	1,361
無形固定資産合計	18,647	12,657

(単位:千円)

	前事業年度 (2021年2月28日)	当事業年度 (2022年2月28日)
投資その他の資産		
投資有価証券	49,820	56,413
出資金	1,068	1,068
破産更生債権等	7,416	6,682
長期前払費用	4,147	1,686
差入保証金	35,451	35,610
その他	4,155	3,189
貸倒引当金	△7,452	△6,712
投資その他の資産合計	94,606	97,937
固定資産合計	1,122,328	1,169,442
資産合計	2,063,761	2,091,420
負債の部		
流動負債		
買掛金	236,443	195,902
短期借入金	330,000	340,000
リース債務	21,485	22,784
未払金	35,149	35,046
設備関係未払金	4,578	6,600
未払費用	40,444	38,961
未払法人税等	10,159	9,893
未払消費税等	37,620	—
預り金	8,031	5,788
賞与引当金	21,060	30,545
その他	1,034	2,004
流動負債合計	746,007	687,526
固定負債		
リース債務	124,267	161,215
繰延税金負債	7,803	2,322
退職給付引当金	100,876	106,601
役員退職慰労引当金	405	405
訴訟損失引当金	7,810	—
資産除去債務	15,356	15,361
長期末払金	13,931	19,517
固定負債合計	270,451	305,423
負債合計	1,016,458	992,949



(単位：千円)

	前事業年度 (2021年2月28日)	当事業年度 (2022年2月28日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	216,040	216,040
資本剰余金		
資本準備金	22,686	22,686
その他資本剰余金	12	12
資本剰余金合計	22,698	22,698
利益剰余金		
利益準備金	37,500	37,500
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金	1,051	931
別途積立金	750,000	750,000
繰越利益剰余金	56,177	103,418
利益剰余金合計	844,729	891,849
自己株式	△53,350	△53,888
株主資本合計	1,030,117	1,076,700
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	17,185	21,770
評価・換算差額等合計	17,185	21,770
純資産合計	1,047,302	1,098,470
負債純資産合計	2,063,761	2,091,420

## (2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)	当事業年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)
売上高	3,502,405	3,957,810
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	680,149	417,932
当期商品仕入高	730,657	674,900
当期製品製造原価	1,929,793	2,623,109
合計	3,340,599	3,715,942
商品及び製品期末たな卸高	417,932	394,799
売上原価合計	2,922,666	3,321,143
売上総利益	579,738	636,666
販売費及び一般管理費		
運搬保管費	173,169	173,504
販売手数料	40,994	49,725
貸倒引当金繰入額	△505	△804
広告宣伝費	3,945	6,679
役員報酬	40,630	41,593
給料及び手当	134,904	130,147
賞与引当金繰入額	9,084	22,368
退職給付費用	2,269	4,815
福利厚生費	31,430	33,351
旅費及び交通費	1,119	1,261
通信費	6,555	6,471
賃借料	10,625	9,785
租税公課	14,786	15,343
交際費	730	992
減価償却費	32,325	18,531
雑費	60,343	66,146
販売費及び一般管理費合計	562,411	579,915
営業利益	17,327	56,751
営業外収益		
受取利息	174	185
受取配当金	2,677	2,544
不動産賃貸料	14,639	14,000
受取手数料	1,531	1,287
補助金収入	1,500	—
雇用調整助成金	26,255	—
貸倒引当金戻入額	1,535	741
雑収入	1,955	3,131
営業外収益合計	50,269	21,890

(単位:千円)

	前事業年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)	当事業年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)
営業外費用		
支払利息	7,907	6,954
不動産賃貸費用	1,950	1,945
雑損失	111	1
営業外費用合計	9,969	8,900
経常利益	57,627	69,740
特別利益		
固定資産売却益	—	1,700
投資有価証券売却益	5,637	—
特別利益合計	5,637	1,700
特別損失		
固定資産売却損	156	—
固定資産除却損	203	1,668
減損損失	—	1,581
訴訟損失引当金繰入額	7,810	—
訴訟関連損失	—	1,589
特別損失合計	8,171	4,839
税引前当期純利益	55,094	66,601
法人税、住民税及び事業税	7,815	10,614
法人税等調整額	△4	△7,488
法人税等合計	7,811	3,125
当期純利益	47,283	63,475

## 製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)		当事業年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 材料費	※1	1,118,229	57.9	1,665,299	63.5
II 労務費		343,537	17.8	427,885	16.3
III 経費		468,026	24.3	530,777	20.2
当期総製造費用		1,929,793	100.0	2,623,963	100.0
仕掛品期首たな卸高		—		—	
合計		1,929,793		2,623,963	
仕掛品期末たな卸高		—		853	
当期製品製造原価		1,929,793		2,623,109	

(注) ※1 経費の主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
電力費	139,292	155,186
減価償却費	109,123	110,384
運搬費	73,583	81,691
修繕費	24,166	32,011

※2 原価計算の方法は、製品種類別の総合原価計算によっております。

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)

(単位:千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
					圧縮記帳積 立金	別途積立金	繰越利益剰 余金		
当期首残高	216,040	22,686	12	22,698	37,500	1,186	750,000	21,029	809,716
当期変動額									
剰余金の配当								△12,270	△12,270
当期純利益								47,283	47,283
圧縮記帳積立金の取崩						△135		135	-
自己株式の取得									
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	△135	-	35,148	35,012
当期末残高	216,040	22,686	12	22,698	37,500	1,051	750,000	56,177	844,729

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合 計	その他有価 証券評価差 額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△52,917	995,537	16,406	16,406	1,011,943
当期変動額					
剰余金の配当		△12,270			△12,270
当期純利益		47,283			47,283
圧縮記帳積立金の取崩		-			-
自己株式の取得	△432	△432			△432
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			778	778	778
当期変動額合計	△432	34,580	778	778	35,358
当期末残高	△53,350	1,030,117	17,185	17,185	1,047,302

当事業年度(自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)

(単位:千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
						圧縮記帳積 立金	別途積立金	繰越利益剰 余金	
当期首残高	216,040	22,686	12	22,698	37,500	1,051	750,000	56,177	844,729
当期変動額									
剰余金の配当								△16,355	△16,355
当期純利益								63,475	63,475
圧縮記帳積立金の取崩						△119		119	-
自己株式の取得									
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	△119	-	47,240	47,120
当期末残高	216,040	22,686	12	22,698	37,500	931	750,000	103,418	891,849

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合 計	その他有価 証券評価差 額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△53,350	1,030,117	17,185	17,185	1,047,302
当期変動額					
剰余金の配当		△16,355			△16,355
当期純利益		63,475			63,475
圧縮記帳積立金の取崩		-			-
自己株式の取得	△537	△537			△537
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			4,584	4,584	4,584
当期変動額合計	△537	46,583	4,584	4,584	51,168
当期末残高	△53,888	1,076,700	21,770	21,770	1,098,470

## (4) キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)	当事業年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	55,094	66,601
減価償却費	144,606	132,073
減損損失	—	1,581
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△5,431	5,724
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△5,289	9,484
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△3,354	△1,545
受取利息及び受取配当金	△2,852	△2,729
雇用調整助成金	△26,255	—
支払利息	7,907	6,954
固定資産除却損	203	1,668
固定資産売却損	156	△1,700
訴訟損失引当金の増減額 (△は減少)	7,810	△7,810
投資有価証券売却損益 (△は益)	△5,637	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△33,724	100,370
たな卸資産の増減額 (△は増加)	245,582	24,741
未収消費税等の増減額 (△は増加)	25,779	△8,989
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△9,423	13,093
仕入債務の増減額 (△は減少)	57,893	△40,541
未払金の増減額 (△は減少)	△28,062	△103
未払消費税等の増減額 (△は減少)	37,620	△37,620
未払費用の増減額 (△は減少)	△1,380	△1,482
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△5,170	△1,159
差入保証金の増減額 (△は増加)	△143	△159
その他	4,133	9,081
小計	460,063	267,535
利息及び配当金の受取額	2,852	2,729
利息の支払額	△7,797	△6,939
雇用調整助成金の受取額	26,255	—
法人税等の支払額	△2,173	△11,030
法人税等の還付額	6,910	726
営業活動によるキャッシュ・フロー	486,111	253,020
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△82,591	△89,311
有形固定資産の売却による収入	100	1,700
無形固定資産の取得による支出	△540	△2,930
投資有価証券の売却による収入	18,921	—
その他	962	819
投資活動によるキャッシュ・フロー	△63,147	△89,722
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△410,000	10,000
リース債務の返済による支出	△33,932	△41,602
自己株式の取得による支出	△432	△537
配当金の支払額	△12,578	△16,467
財務活動によるキャッシュ・フロー	△456,943	△48,607
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△33,979	114,689
現金及び現金同等物の期首残高	133,049	99,070
現金及び現金同等物の期末残高	99,070	213,760

## (5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

当社は、冷凍食品製造事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

## 【関連情報】

前事業年度(自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を越えるため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を越えるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称	売上高
森永乳業株式会社	897,460

(注)セグメント情報との関連は、単一セグメントであるため記載を省略しております。

当事業年度(自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を越えるため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を越えるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称	売上高
森永乳業株式会社	1,296,031

(注)セグメント情報との関連は、単一セグメントであるため記載を省略しております。

## 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

## 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

## 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。



## (1株当たり情報)

前事業年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)		当事業年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)	
1株当たり純資産額	2,561.41円	1株当たり純資産額	2,687.62円
1株当たり当期純利益	115.62円	1株当たり当期純利益	155.27円

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
2 1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

## 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (2021年2月28日)	当事業年度 (2022年2月28日)
純資産の部の合計額(千円)	1,047,302	1,098,470
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	1,047,302	1,098,470
普通株式の発行済株式数(株)	432,081	432,081
普通株式の自己株式数(株)	23,205	23,367
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(株)	408,876	408,714

## 1株当たり当期純利益

項目	前事業年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)	当事業年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)
当期純利益(千円)	47,283	63,475
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	47,283	63,475
普通株式の期中平均株式数(株)	408,943	408,796

## (重要な後発事象)

## (資本提携契約及び第三者割当による新株式発行)

当社は、2022年4月8日開催の臨時取締役会において、株式会社Wealth Brothers（以下「Wealth Brothers」といいます。）との間で資本提携（以下「本資本提携」といいます。）を行うことに関する資本提携契約（以下「本資本提携契約」といいます。）を、同日、契約締結し、同社を割当予定先とする第三者割当による新株式（以下「本新株式」といいます。）を発行すること（以下「本第三者割当増資」といいます。）を決議いたしました。

## 1. 本資本提携の目的及び理由

当社は、2021年9月22日付「新市場区分における上場維持基準への適合状況に関する一次判定結果とスタンダード市場上場維持基準の充足へ向けた取り組み」及び2021年11月24日付「新市場区分の上場維持基準の適合に向けた計画書」にてお知らせしましたとおり、当社の移行基準日時点（2021年6月30日）において、スタンダード市場の上場維持基準のうち、流通株式時価総額に係る基準は10億円であるところ、当社の流通株式時価総額は8.1億円であり、当該基準を充たしておりません。当社は、2018年2月期、2020年2月期に営業損失を計上しておりましたが、2022年2月期においては、製品開発力の強化や自社製品の販売強化に取り組んだ結果、中期経営計画における売上高目標を達成し、売上高は3,957百万円、営業利益は56百万円となりました。

しかしながら、業績の推移が安定しているとは言えず、この不安定な業績の推移が当社の株価の低迷を招いている要因であると認識しております。また、当社株式は出来高の状況も少なく推移しており、直近6ヵ月平均で月間40单元前後の出来高であり、投資家が積極的に売買できる環境を整えるべく、流通株式比率の向上も課題であると考えております。

当社は、2021年4月9日に公表した、中期経営計画「Creative2024」の重点施策のうち「自社製品の販売強化」を推進するため拡販体制を敷いておりますが、営業部門における拡販活動が好調に推移していることなどにより、当社のアイスクリーム類製造の専担工場である新潟工場において生産稼働が高く推移している状況が続いており、同計画の確実な達成を行う上で、できる限り早期の生産能力の増強のための生産ラインの増設を行い、自社製品の販売強化を行っていくことが重点施策の取組として最善と考えており、当社の事業の課題及び今後の事業戦略並びに財務内容の現状をご理解いただける投資家が必要であると考えに至るとともに、本第三者割当増資は一時的に既存株主の持分の希薄化を招くデメリット及び流通株式比率が一時的に低下することにより、2021年11月24日付「新市場区分の上場維持基準の適合に向けた計画書」記載の流通株式比率の向上に取り組む旨の基本方針との齟齬はあるものの、Wealth Brothersは将来的なエグジットを想定しており、当該時期が到来した際には、市場での売却による流通株式比率の向上が予想され、また、株主割当増資や新株予約権を利用したファイナンス等と比べて、当社に必要な資金を確実かつ早期に調達でき、かつ、投資家に現実に株式を保有いただくことで投資家の視線を既存株主の利益と共通化することができるというメリットがあるため、本第三者割当増資が時価発行であることや本第三者割当増資により将来的な流通株式比率の向上も見込めることも踏まえると、本第三者割当増資は既存株主の利益の向上に最終的に繋がると判断し、本第三者割当増資を実施することを決断いたしました。

## 2. 本資本提携契約の内容

当社が、Wealth Brothersに対し、第三者割当により新株を発行し、同社がその総数を引き受けます。

①発行する株式の種類及び株数	普通株式 99,000株
②払込金額	1株につき3,265円
③払込金額の総額	323,235,000円
④増加する資本金及び資本準備金の額	増加する資本金の額 161,617,500円 増加する資本準備金の額 161,617,500円
⑤払込期日	2022年4月25日

## 3. 資金の使途

本第三者割当増資の差引手取概算額317,604,000円の具体的な使途については、次のとおり予定しております。

具体的な使途	金額 (百万円)
① 既存製造工場の拡張及び増強	287
② マーケティング・EC機能整備	20
③ DX関連投資	10

## ① 既存製造工場の拡張及び増強

当社は、2021年4月9日に公表した、中期経営計画「Creative2024」の重点施策のうち「自社製品の販売強化」を推進するため拡販体制を敷いておりますが、営業部門における拡販活動が好調に推移していることなどにより、当社のアイスクリーム類製造の専担工場である新潟工場において生産稼働が高く推移している状況が続いており、同計画の確実な達成を行う上で、できる限り早期の生産能力の増強のための生産ラインの増設を行い、自社製品の販売強化を行っていくことが重点施策の取組として最善であると判断いたしました。

## ② マーケティング・EC機能整備

当社の主力商品である氷菓（もも太郎やかき氷カップアイス等）は、地元新潟県において長年愛され高い知名度を得て参りました。近年、EC需要が拡大し、また、個人への直接販売が伸長してきておりますが、当社の商品においてもSNSを活用したマーケティングを積極的に活用し、日本全国・海外の消費者にその存在を知っていただく事で、更なる消費者層の拡大を図ることにより、当社からお客様に対する直接販売を拡大させることを目指し、また、これに伴い当社EC機能の拡充を図ることを企図しております。

## ③ DX関連投資

当社の事業形態は、製造・物流保管・販売と一連の流れを持っております。財務会計は各業務システムから数値集積により稼働しますが、各業務システム間のデータ連携・統合にAI等を活用し、最善の事業計画策定や予測を行い、ムダのない事業活動を推進し、会社全体の効率化及び数値管理・目標管理機能の充実を図ってまいります。

## 4. 日程

(1) 取締役会決議日	2022年4月8日
(2) 本資本提携契約締結日	2022年4月8日
(3) 本第三者割当増資の払込期日	2022年4月25日

## 5. 今後の見通し

本資本提携及び本第三者割当増資による2023年2月期の業績及び中期経営計画「Creative2024」への影響については、現在精査中であります。また、上記のとおり、2021年11月24日付「新市場区分の上場維持基準の適合に向けた計画書」記載の流通株式比率の向上に係る記載との齟齬は一定程度ございますが、当社の基本方針及び取組内容に変更はございません。今後、公表すべき事項が生じた場合には速やかに開示いたします。